



第 5 5 号

6 月 4 日
2 0 0 3 年

発行所
岡山大学職員組合

〒 700-8530 岡山市津島中 2-1-1
電 話 086-252-1111 (代)

(内線) 7168
直通・FAX 086-252-4148

岡山大学職員組合ホームページ <http://hb4.seikyoku.ne.jp/home/ODUnion/> メールアドレス ODUnion@mb4.seikyoku.ne.jp

学長要求書提出

5月26日開催の執行委員会で、左欄のような学長要求書が決定され、翌27日、詳細な付属資料とともに学長に提出しました。これに基づいて、学長交渉を行う予定です。今後の基本方向を決定する重要な機会と考えて、執行部は全力を挙げて取り組むこととしていきます。なお、要求書中の(別紙)は付属資料のことです。

2 0 0 3 年 5 月 2 6 日

岡山大学学長
河野 伊一郎 殿

岡山大学職員組合行委員長

小畑 隆資

人事制度改革・任期制・留学生センター・附属学園 についての要求書

1 法人化にともなう人事制度改革について

2004年度に予定されている法人化に際しては、身分・労働条件・処遇についての人事管理の基本は、可能な限り現状移行を基本にし、激変を避けること。とくに定員外職員については、法人化移行に際してその雇用の継続をはかること。

法人化後の労働基準法適用下においても、人事管理の基本は引き続いて公務員に準じた取り扱いにすること。

労働条件決定にあたっては全教職員の意見・要望を公平にくみ取ること。また、人事制度を透明で公平なものとし、運用も、透明かつ公平に運用すること。

昨年度試行された教員の個人評価についての評価を明らかにして、教員個人の教育研究の活性化に資するよう簡潔で有効な方法に改善・工夫すること。

職員の人事考課については、その理由と結果を本人に開示すること。

男女共同社会基本法を大学の職場でも目標・計画をもって追求すること。

2 任期制について(別紙「任期制について」参照)

任期制は法に則り厳格に運用すること。

任期制の導入に際しては条件整備に努めること。

3 留学生センターについて(別紙「留学生センターについて」参照)

留学生の増加にもかかわらず非常勤が削減された結果、教育に支障を生じてきている。岡山大学の留学生教育の位置づけを明確にし、教育体制の充実をはかること。

センター長選出方法を民主化すること。

4 附属学園について(別紙「附属学園について」)

大学の独立行政法人化に際して附属学園の教職員の身分や待遇について明示すること。

情報機器の管理・保守の専門職員を配置すること。

国立大学、高専法人関係6法案の採決を強行!

「評価委員会」、「財務関係」、「労安法」など審議不十分のまま

12単組、70名が傍聴、議面前集会参加

「国立大学、高専法人関係6法案」の国会審議は5月16日、衆議院文部科学委員会で行われ、野党の質問者すべてが、「本格審議はこれから」と主張しましたが、自民党などと与党3党は「審議は尽くされた」として採決を強行しました。(全大教国会速報第5号より)

労働安全衛生

法基準満たせず違法状態なら、法律を凍結せよ」**鳩山民主党、児玉共産党両議員が政府に迫る**

法人化されれば各大学は「労働安全衛生法」が適用されます。文科省は「国立大学にある169施設中156施設が『労働安全衛生法』の基準を満たしていない」(2002年文科省調査)と国会で答弁しています。鳩山民主党、児玉共産党両議員はそれぞれ「違法状態を残したまま拙速に法人化する」とは許されない、法人としてスタートする2004年4月になっても違法状態が解消されないなら、法律を凍結せよ」と文科省に迫りましたが、文科省は「そうならないよう予算措置を含め努力する」との答弁にとどまりました。

数多くの問題を残したまま「6法案」を可決

民主党修正案

賛成多数で採択

政令、省令併せて48以上も今後制定されるとしています。附属

病院を持つ大学が膨大な赤字を抱え、その返済の具体的見通しなどが明確になっていません。さらに、「労働安全衛生法」適用のための人員配置、施設改善の計画等が明らかにされていないことなどについて、充分審議を行う必要があるにもかかわらず、審議終了を文科委員会委員長は宣言しました。

6議員が質問を終えた後、民主党から修正案の提案がありました。が、少数否決されました。そして、「国立大学、高専法人関係6法案」を1法案ずつ採決されましたが、すべて賛成多数で採択されました。その後、自民、民主など4党から付帯決議の提案が行われ、賛成多数で採択されました。

参議院審議に

向けさらに大学から意見表明を

共産党(石井議員、児玉議員)、社

民党(山内議員)3衆議院議員が行動参加者

を激励

衆議院本会議

採決は22日

文部科学委員会の審議、採決終了後、衆議院議員面会所において、総

括集会を行いました。この総括集会には、日本共産党石井氏、児玉氏、社会民主党山内氏の3衆議院議員がかけつけ、「採決が強行されたことは残念だが、衆議院の委員会審議では多くの問題点を洗い出すことができた、参議院へ向け徹底した審議を要求していくとともに、各大学からさらなる意見表明などのとりくみをしていただきたい。」と参加者を励ました。また、「与野党の議員運営委員会で、『法人化6法案』の衆議院本会議採決は22日となった。参議院の審議はそれ以降となる。」と報告されました。

総括集会参加者は、「参議院へ向けた傍聴活動のとりくみと学内からの意見表明のとりくみを強めて行こう」と意志を固めあいました。

5月16日審議要点抜粋

【民主党・鳩山議員】

質疑要点

国立大学は学生ニーズに

応えていくべきだが、法

案は学生の立場に立った

改革議論に欠けている。

また、法案でよりよい研

究が生み出されるように

なるのか。

【文科省】

既に学生ニーズに

改革は進んでいる。

法案で改革を加速し、

魅力ある大学づくりが

できるようになる。

【鳩山議員】

教育評価は難しく、学

生によく思われようと

パフォーマンズに走り、

教育があるそかになら

ないか。英国でも教育

評価はうまくいってお

らず、高コストや教員

の士気低下が問題だと

聞く。また、研究業績

評価でも、評価期間内

に結果を出せなかった

研究が切り捨てられて

はならない。

【文科省】

今すぐは役立たないが、

人類の未来のために必

要で時間のかかる研究

の価値が認識されるべ

き。

【鳩山議員】

労働安全衛生法の適用

に伴い、大学が違法状

態にならないことを確

約せよ。文科省は施設

等の改善に必要な金額

を把握しているか。4

月1日時点で違法状態

なら、法施行を凍結す

べきである。

【文科省】

必要額については大至

急把握しお伝えしたい。

補正予算を組んでも

万全を期して対処した

い。

【民主党・松原議員】

質疑要点

私立大学と国立大学は

どう違うのか、位置づ

けるのか。

【文科省】

国立大学は国の意思で設

置された、高等教育、学

術研究、研究者育成の中

核的拠点。国立大学には

大学院生の62%、とく

に理工系では修士66%、

博士86%が在籍し高度

な学術研究を提供してい

る。また、学生の1/3

以上が三大都市圏以外の

地域の大学に在籍してお

り、地域活性化や大学教

育機会均等に貢献してい

る。

【松原議員】

ポスト工業化社会におい

て、文化の発信は大きな

力であり、文科系の輸出

力も重要ではないか。

【文科省】

文化には経済的効果があ

る。日本のアニメや文化

財などは世界に注目され

ている。科学技術の発展

における先端的な研究、文

化における潜在的な力や独

創性の発揮など、大学の役

割は重要である。

【共産党・児玉議員】

質疑要点

【児玉議員】

教授会は学校教育法に基

づき必置である点を確認

したい。

【文科省】

学校教育法に基づき教授

会は置かれるが、非公務

員化により教特法は不適

用のため、人事について

は大学の裁量に委ねられ

る。また法人法には学部

・研究科の定めはないた

めの、内部組織として教

授の置き方や運営などに

ついては各大学で自主的

に判断することになる。

【児玉議員】

教特法は公・私立とも

に大きく影響を与え、

その精神が生かされて

きた。法人化後も学長

選考や採用など運営面

でこれまでの教特法や

国立学校設置法の精神

が生きていくと考える

がどうか。

【文科省】

法人化で非公務員化さ

れ、国立大学への教特

法の適用はなくなるが、

その精神をふまえそれ

ぞれに判断することに

なる。法的に適用がな

くなるのは事実。

【児玉議員】

自主的な学長選考が大

学自治の要件であるこ

とは最高裁判例でも示

されている。調査検討

会議の最終報告にあつ

た投票など学内者の意

見聴取手続の保障は法

案では明記されておら

ず、世界的にも異例な

ものである。

【文科省】

学長選考会議による選

考で大学の意思が反映

される。学内意見の聴

取は選考会議が決める

ルールで自主的に判断

される。文科省はルー

ルの中身やその是非に

ついては立ち入らない。

【児玉議員】

労働安全衛生法問題で

必要なのは決意表明で

なく結果責任。職員3

200人の産総研の独

法化では25億円の予

算措置を所轄庁が行つ

た。移行時点で改善が

間に合わない場合、超

法規的に対処せず法施

行を凍結すべきだ。

【文科省】

現時点で調査が終わり

改善計画を立ててい

る。費用は現在厚労省

と精査しており今月中

に数値を明らかにし、

必要なら補正予算も要

求する。細部はまだ詰

めていないが文科省と

大学の責任で平成16

年4月1日に間に合わ

せるよう努力する。

【社民党・中西議員】

質疑要点

【中西議員】

国立大学では本心に改

革不可能だったのか。

法人化は経済活性化の

ための改革としか映ら

ない。

【文科省】

経済財政諮問会議では

経済効率第一で教育を

捉えるくらいがあり危

険である。その側面だ

けで教育を考へてはい

けないのであつて市場

原理が大学に導入され

るとは考えにくい。

【中西議員】

これからの国立大学

は、これまで積み上げ

てきたものを活かして

競争よりも協同・連

携していくことが重

要。国立大学の公共性

や均等性の役割も維持

されるべき。文科省と

財務省の予算協議は教

育研究の特性を十分ふ

まえられるのか。

【文科省】

財務省も大学の特性に

は十分配慮する。各大

学との協議に当たって

も、自主性、自律性を

十分配慮していく。ま

た、中期計画に基づき

毎年の予算措置を十分

行っていく。